

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 29 JUL 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 SF-980	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/12504	国際出願日 (日.月.年) 30.09.2003	優先日 (日.月.年) 30.09.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ G01N 27/22		
出願人(氏名又は名称) 三井金属鉱業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - II ☐ 優先権
 - III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - IV ☐ 発明の単一性の欠如
 - V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - VI ☐ ある種の引用文献
 - VII ☒ 国際出願の不備
 - VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 05.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 06.07.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 田中 洋介	2W 3009
電話番号 03-3581-1101 内線 3290		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-9、11-21	有
	請求の範囲	10	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-21	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-21	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1. 三摩紀男 他, 静電容量式アルコール濃度センサ, 自動車技術会 学術講演会前刷集, 1993年10月1日, No. 936, p. 257-260

文献2. JP 4-350550 A (日本特殊陶業株式会社) 1992. 12. 04

文献3. JP 9-503062 A (シーメンス アクチエンゲゼルシャフト) 1997. 03. 25

文献4. JP 2002-513930 A (シーメンス アクチエンゲゼルシャフト) 2002. 05. 14

国際調査報告で引用された文献1には、電極間での被検査液体の比誘電率の変化を発振周波数で計測することによって被検査液体中のアルコール濃度を検出するアルコール濃度検出装置が記載されている。

・請求項1、9に係る発明について /文献1-3/

絶縁基体シートの表面に電極を形成し、該電極の表面を絶縁樹脂層で被覆した静電容量センサ体は、国際調査報告で引用された文献2に記載されているように従来周知であり、文献1に記載された発明において、静電容量センサ体として、前記周知の静電容量センサ体を採用することに、格別な困難性は認められない。

また、絶縁基体シートとして、絶縁部材として周知の樹脂材料を採用することによる本願特有の作用・効果は認められない。

したがって、請求項1、9に係る発明は、文献1に記載された発明及び前記周知技術より、当業者が容易に想到し得たものである。

・請求項2に係る発明について /文献1-3/

センサ体を基板上に貼着して固定することに、本願特有の作用・効果は認められない。

したがって、請求項2に係る発明は、文献1に記載された発明及び前記周知技術より、当業者が容易に想到し得たものである。

・請求項3、4に係る発明について /文献1-3/

基板上に電極を形成するためにエッチング法を用いることや、センサ電極対を櫛歯状に形成することは、従来周知であり(例えば国際調査報告で引用された文献3を参照)、文献1に記載された発明において、電極をエッチング法で形成することや、電極を櫛歯状に形成することに、格別な困難性は認められない。

したがって、請求項3及び4に係る発明は、文献1に記載された発明及び前記周知技術より、当業者が容易に想到し得たものである。

VII. 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求項10において、「前記被検査液体」との記載があるが、請求項10は独立請求項であり、「被検査液体」は前記されていないことになる。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 v 欄の続き

・請求項5-8に係る発明について /文献1-4/
層を形成するために化学気相蒸着法を用いることは慣用技術である。(必要であれば国際調査報告で引用された文献4の請求項5等を参照)
したがって、請求項5-8に係る発明は、文献1に記載された発明及び前記周知技術より、当業者が容易に想到し得たものである。

・請求項10に係る発明について /文献1/
請求項10に係る発明と、引用文献1に記載された発明とは、構成上の格別な差異はない。
なお、請求項10において、「前記被検査液体」との記載があるが、請求項10は独立請求項であるため、「被検査液体」は前記されていないことに留意されたい。

・請求項11-16に係る発明について /文献1-3/
フォトリソ法で基板上に電極を形成する技術は従来周知であり(例えば文献3を参照)、文献1に記載された発明においても、前記周知技術を採用して電極を形成することに、格別な困難性は認められない。
また、基材としてポリイミド樹脂を用いることや、電極の材料として銅を採用することによる本願特有の作用・効果は認められない。
したがって、請求項11-16に係る発明は、文献1に記載された発明及び前記周知技術より、当業者が容易に想到し得たものである。

・請求項17-21に係る発明について /文献1-4/
基板としてセラミックス、ガラス、樹脂基板等の材料を採用することや、電極として白金、ニッケル、銅、チタン等の材料を採用することによる本願特有の作用・効果は認められない。
したがって、請求項17-21に係る発明は、文献1に記載された発明及び前記周知技術より、当業者が容易に想到し得たものである。